



平成18年3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月22日

上場会社名 株式会社バンダイナムコホールディングス (株式会社バンダイ分) 上場取引所 東
 コード番号 7832 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.bandainamco.co.jp/>)

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 田中 慶治 TEL(03)5783-5500

決算取締役会開催日 平成17年11月21日

親会社等の名称 株式会社バンダイナムコホールディングス 親会社等における当社の議決権所有比率100.0%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	134,645	11.0	15,332	56.0	15,946	57.4
16年9月中間期	121,277	1.1	9,829	△29.6	10,132	△25.2
17年3月期	269,945		24,398		25,723	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	5,607	44.4	56	76	56	74
16年9月中間期	3,883	△42.3	39	42	39	34
17年3月期	11,225		111	13	110	99

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 △1百万円 16年9月中間期 △235百万円 17年3月期 △24百万円
 ②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 98,789,972株 16年9月中間期 98,513,480株 17年3月期 98,552,426株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	245,617	137,866	56.1	1,393	17
16年9月中間期	224,297	125,348	55.9	1,271	66
17年3月期	240,290	131,750	54.8	1,333	06

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 98,958,764株 16年9月中間期 98,570,825株 17年3月期 98,628,311株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	15,776	△17,760	△2,754	82,938
16年9月中間期	137	△8,079	1,699	76,165
17年3月期	14,839	△10,153	1,212	88,517

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 2社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

業績予想につきましては、(株)バンダイナムコホールディングスの「平成18年3月期中間決算短信(連結)」をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

平成17年9月29日付けで、㈱バンダイ（当社）及び㈱ナムコは共同持株会社、㈱バンダイナムコホールディングスを設立し、事業再編を踏まえた経営統合を行うこととなりました。

そのなかで、当社グループは、当社、子会社51社及び関連会社8社により構成されており、キャラクター事業を根幹とした玩具、模型、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、アパレル、生活用品、文具、ゲームソフト、アミューズメント機器等の製造販売、DVD及びビデオソフトを中心とした映像関連作品、ネットワークコンテンツ等の制作販売を主な事業とし、さらに各事業に関連する物流、企画開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

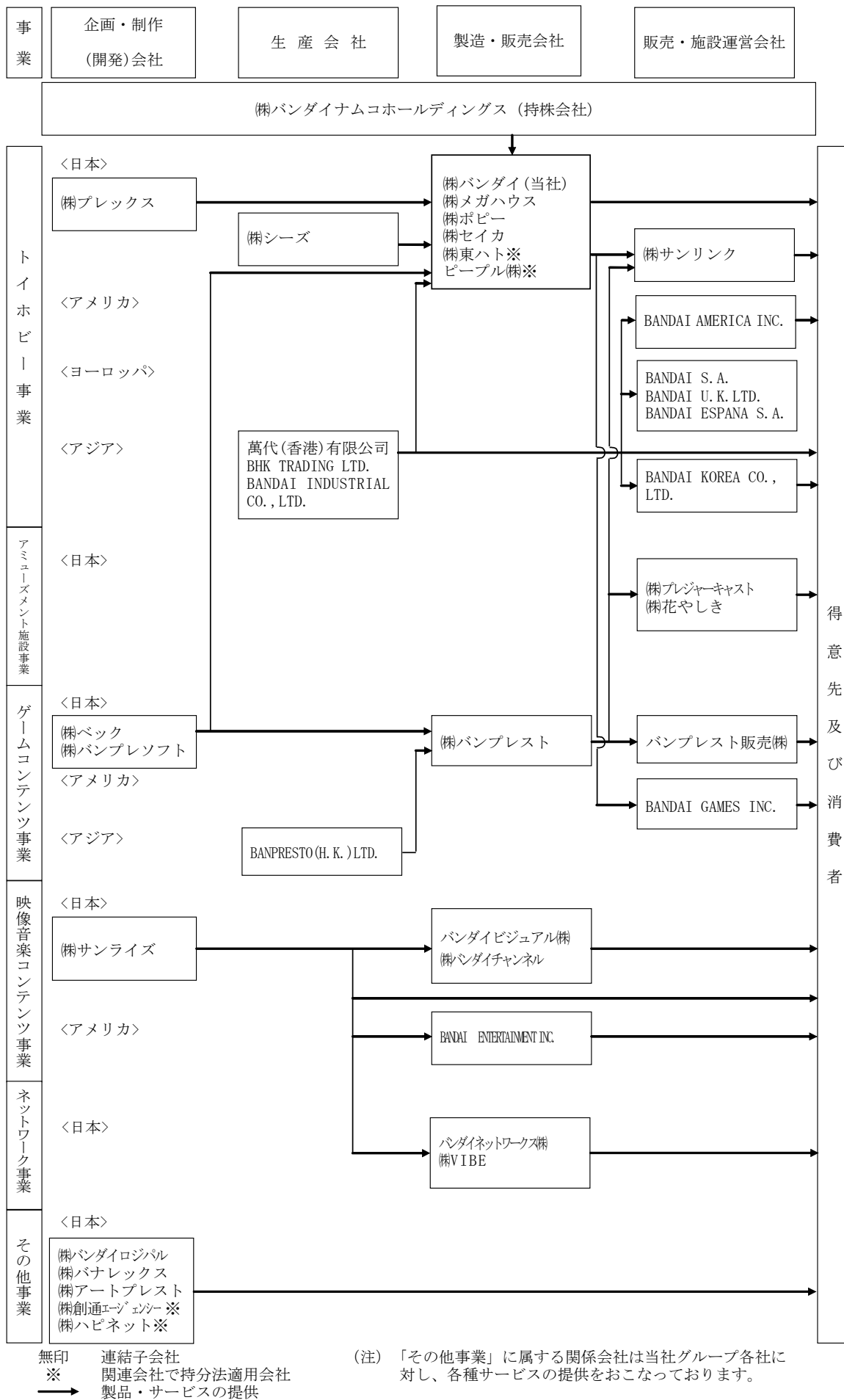
当社、子会社、関連会社の当社グループの各事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお当事業の内容における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

事業区分	売上区分	地域	主要な会社
トイホビー事業	玩具、玩具菓子、 自動販売機用商品、 カード、模型、アパレル、 生活用品、文具等	国内	㈱バンダイ（当社）、㈱ポピー、 ㈱シーズ、 ㈱プレックス、㈱サンリンク、㈱メガハウス、 ㈱セイカ、㈱東ハト、ピープル㈱、 その他 3社 (計 12社)
		海外	BANDAI AMERICA INC.、BANDAI S. A.、 BANDAI U. K. LTD.、BANDAI ESPANA S. A.、 萬代（香港）有限公司、BANDAI KOREA CO., LTD.、 BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD.、 その他 6社（うち1社※） (計 13社)
アミューズメント施設事業	アミューズメント施設運営等	国内	㈱プレジャーキャスト、㈱花やしき (計 2社)
ゲームコンテンツ事業	家庭用ゲーム機・ 携帯ゲーム機向けゲームソフト、 アミューズメント施設向け機器及び 景品等	国内	㈱バンダイ（当社）、㈱バンプレスト、㈱ベック、 ㈱バンプレソフト、バンプレスト販売㈱、 その他 1社 (計 6社)
		海外	BANDAI GAMES INC.、BANPRESTO(H. K.)LTD. (計 2社)
ネットワーク事業	モバイルコンテンツ等	国内	バンダイネットワークス㈱、㈱VIBE、 その他 2社 (計 4社)
映像音楽コンテンツ事業	映像作品、映像ソフト、 オンデマンド映像配信等	国内	バンダイビジュアル㈱、㈱サンライズ、 ㈱バンダイチャンネル、 その他 4社 (計 7社)
		海外	BANDAI ENTERTAINMENT INC.、 その他 3社 (計 4社)
その他事業	製品の輸送・保管、リース、 不動産管理、印刷、ライセンス等	国内	㈱バナレックス、㈱バンダイロジバル、 ㈱アートプレスト、㈱ハピネット、 ㈱創通エージェンシー、 その他 4社 (計 9社)
		海外	その他 2社 (計 2社)

※ 従来、事業区分につきましては、「トイホビー事業」、「ライフスタイル事業」、「アミューズメント事業」、「ゲームソフト事業」、「ビジュアル事業」、「ネットワーク事業」及び「その他事業」の7区分によっておりましたが、当中間連結会計期間より「トイホビー事業」、「アミューズメント施設事業」、「ゲームコンテンツ事業」、「ネットワーク事業」、「映像音楽コンテンツ事業」及び「その他事業」の6区分に変更いたしました。

これは、バンダイナムコグループが、各事業を戦略ビジネスユニット単位で統括しグループ経営を行うことに伴い、バンダイグループの事業セグメントをバンダイナムコグループの戦略ビジネスユニットに沿った区分に変更しなおしたものであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

バンダイナムコグループの基本方針等につきましては、(株)バンダイナムコホールディングスの「平成18年3月期中間決算短信(連結)」をご参照下さい。

3. 経営成績及び財政状態

I 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期の業績全般の概況

	(百万円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益	1株当たり 中間純利益
平成17年9月中間期	134,645	15,332	15,946	5,607	56.76
平成16年9月中間期	121,277	9,829	10,132	3,883	39.42
増減率(%)	11.0	56.0	57.4	44.4	—

当中間期(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移し、業況感にも小幅の改善がみられるとともに、設備投資が引き続き増加しております。また、個人消費につきましては、原油価格上昇の影響等があるものの、雇用者所得が緩やかな増加傾向にあり、全体として堅調に推移しております。

このような状況の中でバンダイグループは、最終年度を迎えた3ヵ年の「中期経営計画」に基づき、効率重視・利益重視に軸足を置いた「事業のエクспанション」に向け、キャラクター展開を核とした「事業創出戦略」と既存事業をさらに拡大していく「事業拡張戦略」を積極的に推し進め、これまで以上に売上拡大を目指すべく、様々な施策に取り組みました。

この結果、当中間期の連結業績は、全世界で好調に推移している「たまごっちプラス」シリーズやグループシナジー効果を発揮している「機動戦士ガンダム」シリーズ等が業績に貢献したことにより、売上高につきましては134,645百万円(前年同期比11.0%増)、営業利益は15,332百万円(前年同期比56.0%増)、経常利益は15,946百万円(前年同期比57.4%増)、中間純利益は5,607百万円(前年同期比44.4%増)となりました。

当中間期のセグメント別の概況

(事業セグメント別業績)	売上高			営業利益(損失:△)		
	当中間期	前中間期	増減額	当中間期	前中間期	増減額
玩具ホビー事業	82,539	76,776	5,762	8,397	5,445	2,951
アミューズメント施設事業	1,957	1,369	587	84	△151	235
ゲームコンテンツ事業	26,569	22,135	4,434	3,213	1,928	1,285
ネットワーク事業	5,950	4,715	1,234	857	727	129
映像音楽コンテンツ事業	17,281	15,032	2,249	3,460	2,144	1,315
その他事業	7,719	7,491	228	495	465	30

(トイホビー事業)	売上高	82,539百万円	(前年同期比	7.5%増)
	営業利益	8,397百万円	(前年同期比	54.2%増)

トイホビー事業につきましては、国内においては「ふたりはプリキュア マックスハート」を中心とした女兒向けの玩具や子供用衣料、「たまごっちプラス」シリーズが前期に引き続き大変好調に推移しました。また、新規カテゴリーであるデジタルデータとカードゲームを融合させた「データカードダス」が好スタートを切るとともに、男児向けでは「魔法戦隊マジレンジャー」の玩具、「甲虫王者ムシキング」の子供用衣料や生活雑貨等が人気となりました。

海外におきましては、アメリカ地域ではキャラクターや事業の選択と集中を図っており、主力商品の展開がクリスマス商戦を含む下期に集中していることもあり、低調に推移しておりますが、ヨーロッパ・アジア地域では、「POWER RANGERS (パワーレンジャー)」・「Tamagotchi (たまごっち)」シリーズを中心に好調に推移しました。

この結果、トイホビー事業につきましては、増収増益となりました。

(アミューズメント施設事業)	売上高	1,957百万円	(前年同期比	42.9%増)
	営業利益	84百万円	(前年同期比	—)

アミューズメント施設事業につきましては、アミューズメント施設運営で高い売上比率を占めていたプライズゲーム機の人気が一巡した影響などから、既存店の売上が前年同期を下回りましたが、前期に新規開店した大型アミューズメント施設2店、昨年8月末に事業承継した「浅草花やしき」が業績に貢献しました。

この結果、アミューズメント施設事業につきましては、増収増益となりました。

(ゲームコンテンツ事業)	売上高	26,569百万円	(前年同期比	20.0%増)
	営業利益	3,213百万円	(前年同期比	66.7%増)

ゲームコンテンツ事業につきましては、国内においては「第3次スーパーロボット大戦α」や「ドラゴンボールZ Sparking (スパークリング)！」などの大型ゲームソフトが好調に推移するとともに、DS向けソフトの「たまごっちのプチプチおみせっち」が人気となりました。

海外におきましては、ヨーロッパ地域において「ドラゴンボールZ」シリーズや「Saint Seyia (日本名: 聖闘士星矢)」を中心に好調に推移しております。

また、ゲームソフトにつきましては、従来ソフトウェアの会計処理を適用しておりましたが、当中間期より制作に着手したゲームソフトからコンテンツとしての会計処理を適用したため、試験研究費が減少しました。

この結果、ゲームコンテンツ事業につきましては、増収増益となりました。

(ネットワーク事業)	売上高	5,950百万円	(前年同期比	26.2%増)
	営業利益	857百万円	(前年同期比	17.8%増)

ネットワーク事業につきましては、携帯電話機向けモバイルコンテンツ配信サービスにおいて、PC向けオンラインゲーム「ガンダムネットワークオペレーション2」と連携した「GNOモバイル」など、様々なコンテンツを積極的に投入したゲームコンテンツが好調に推移しました。また、キャラクターの3D化を実現した「3Dエンジン」等の携帯電話機向け新規技術の提供や企業向けソリューション、WEB向けコンテンツ等が業績に貢献しました。

この結果、ネットワーク事業につきましては、増収増益となりました。

(映像音楽コンテンツ事業)	売上高	17,281百万円	(前年同期比	15.0%増)
	営業利益	3,460百万円	(前年同期比	61.3%増)

映像音楽コンテンツ事業につきましては、前期よりテレビ放映を開始した「機動戦士ガンダムSEED DESTINY（シード デスティニー）」などによる高いグループシナジー効果を発揮するとともに、「スーパーロボット大戦ORIGINAL GENERATION THE ANIMATION」などのオリジナルビデオアニメーションや、劇場用アニメーション「スチームボーイ」のパッケージソフトが好調に推移し業績に貢献しました。また、レンタル用DVDビデオの導入を積極的に展開し、業績に貢献しました。

この結果、映像音楽コンテンツ事業につきましては、増収増益となりました。

(その他事業)	売上高	7,719百万円	(前年同期比	3.0%増)
	営業利益	495百万円	(前年同期比	6.5%増)

その他事業は、バンダイグループを物流、リース、印刷等でサポートする企業から構成されております。当中間期におきましては、物流事業における事業の効率化などに取り組んだ結果、増収増益となりました。

(所在地別業績)

(百万円)

	売上高			営業利益 (損失：△)		
	当中間期	前中間期	増減額	当中間期	前中間期	増減額
日本	116,411	105,914	10,496	15,858	11,041	4,817
アメリカ	6,862	7,056	△194	△2,114	△2,675	560
ヨーロッパ	9,656	7,649	2,006	1,807	1,403	403
アジア	13,506	13,363	142	1,136	1,072	63

(日本)	売上高	116,411百万円	(前年同期比	9.9%増)
	営業利益	15,858百万円	(前年同期比	43.6%増)

日本地域におきましては、「ふたりはプリキュア マックスハート」を中心とした女兒向け玩具や「たまごっちプラス」シリーズが前期に引き続き大変好調に推移しました。また、「第3次スーパーロボット大戦α」や「ドラゴンボールZ Sparking (スパークキング)！」などの大型ソフトが好調に推移するとともに、前期よりテレビ放映を開始した「機動戦士ガンダムSEED DESTINY (シード デスティニー)」による高いグループシナジー効果を発揮しました。

この結果、日本地域につきましては、増収増益となりました。

(アメリカ)	売上高	6,862百万円	(前年同期比	2.8%減)
	営業利益	△2,114百万円	(前年同期比	－)

アメリカ合衆国・カナダの当地域におきましては、「Tamagotchi (たまごっち)」シリーズが大人気となるとともに、「POWER RANGERS (パワーレンジャー)」シリーズが堅調に推移しました。また、キャラクターや事業について選択と集中を図ることにより、コスト削減にも取り組みましたが、主力商品の展開がクリスマス商戦を含む下期に集中していることに加え、映像パッケージの市場低迷の影響もあり、アメリカ地域全体としては低調に推移しました。

(ヨーロッパ)	売上高	9,656百万円	(前年同期比	26.2%増)
	営業利益	1,807百万円	(前年同期比	28.8%増)

フランス・イギリス・スペインを主とした当地域におきましては、「Tamagotchi (たまごっち)」シリーズが前期に引き続き大人気となるとともに、「POWER RANGERS (パワーレンジャー)」シリーズがフィギュアを中心に好調に推移しました。また、「ドラゴンボールZ」シリーズや「Saint Seyia (日本名：聖闘士星矢)」のゲームソフトが業績に貢献しました。

この結果、ヨーロッパ地域につきましては、増収増益となりました。

(アジア)	売上高	13,506百万円	(前年同期比	1.1%増)
	営業利益	1,136百万円	(前年同期比	5.9%増)

当地域は主に香港・タイなどにおける玩具関連の生産会社で構成され、当社および海外グループ会社向けの製品の供給や、資材調達、生産管理を行なっております。販売部門に関しましては、「機動戦士ガンダム」・「POWER RANGERS (パワーレンジャー)」・「仮面ライダー」シリーズのキャラクター玩具、「Tamagotchi (たまごっち)」シリーズを中心に好調に推移しました。また、生産部門に関しましては、生産の更なる効率化に取り組みました。

この結果、アジア地域につきましては、増収増益となりました。

II 財政状態

当中間期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成17年 9月中間期	平成16年 9月中間期	増減額	平成17年 3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,776	137	15,638	14,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,760	△8,079	△9,680	△10,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,754	1,699	△4,454	1,212
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	82,938	76,165	6,773	88,517

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、82,938百万円(前年同期比6,773百万円増)となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15,776百万円(前年同期比15,638百万円増)となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が14,163百万円(前年同期比5,323百万円増)と増加したことや、未払金の減少が2,708百万円(前年同期比3,495百万円の支出減)となったこと、また法人税等の支払額が4,277百万円(前年同期比2,908百万円の支出減)となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同期に比べて9,680百万円増加して17,760百万円となりました。これは主に(株)ナムコ株式等の投資有価証券取得による支出が11,718百万円(前年同期比9,977百万円増)となったことや、(株)VIBE等の連結子会社株式の取得による支出が1,807百万円(前年同期比1,788百万円増)となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,754百万円(前年同期は1,699百万円の収入)となりました。これは主に配当金の支払が2,220百万円(前年同期比1,481百万円増)と増加したことや、当中間期は長期借入れを行わなかったこと(前年同期は2,500百万円の収入)等によるものです。

なお、平成17年10月3日開催の取締役会の決議に基づき、当社の完全親会社である(株)バンダイナムコホールディングスに対して1株につき170円、総額16,822百万円の中間配当を実施いたしました。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産	175,205	71.3	152,582	68.0	173,401	72.2
現金及び預金	74,445		67,893		81,228	
受取手形及び売掛金	49,088		43,612		56,128	
有価証券	9,893		10,381		9,161	
親会社株式	13,398		—		—	
たな卸資産	10,115		10,248		8,935	
繰延税金資産	2,652		4,853		4,406	
その他	16,015		16,225		14,173	
貸倒引当金	△404		△633		△632	
II 固定資産	70,411	28.7	71,714	32.0	66,888	27.8
1. 有形固定資産	41,854	17.0	41,299	18.4	40,625	16.9
建物及び構築物	11,855		13,515		12,944	
土地	17,529		17,698		17,662	
その他	12,469		10,085		10,018	
2. 無形固定資産	4,601	1.9	3,745	1.7	3,780	1.6
連結調整勘定	16		83		78	
その他	4,584		3,662		3,702	
3. 投資その他の資産	23,955	9.8	26,669	11.9	22,482	9.3
投資有価証券	18,983		17,702		17,434	
繰延税金資産	938		4,827		1,021	
その他	5,156		5,055		4,954	
貸倒引当金	△1,123		△916		△929	
資産合計	245,617	100.0	224,297	100.0	240,290	100.0

区分	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債	64,909	26.5	50,065	22.3	68,862	28.7
支払手形及び買掛金	29,833		24,550		30,514	
短期借入金	639		746		1,008	
1年以内償還予定の社債	10,000		50		10,050	
未払金	14,007		13,865		16,721	
未払法人税等	4,437		5,215		4,012	
その他	5,991		5,637		6,555	
II 固定負債	23,114	9.4	31,123	13.9	21,017	8.7
社債	15,000		25,150		15,150	
長期借入金	1,733		2,004		2,016	
再評価に係る繰延税金負債	849		907		907	
退職給付引当金	664		611		627	
役員退職慰労引当金	856		905		1,019	
その他	4,009		1,545		1,296	
負債合計	88,024	35.9	81,189	36.2	89,880	37.4
(少数株主持分)						
少数株主持分	19,726	8.0	17,758	7.9	18,659	7.8
(資本の部)						
I 資本金	24,664	10.0	24,411	10.9	24,466	10.2
II 資本剰余金	23,997	9.8	23,744	10.6	23,799	9.9
III 利益剰余金	105,467	42.9	95,649	42.6	102,225	42.5
IV 土地再評価差額金	△21,246	△8.6	△21,163	△9.4	△21,163	△8.8
V その他有価証券評価差額金	4,925	2.0	3,170	1.4	2,835	1.2
VI 為替換算調整勘定	57	—	△293	△0.1	△238	△0.1
VII 自己株式	—	—	△170	△0.1	△173	△0.1
資本合計	137,866	56.1	125,348	55.9	131,750	54.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	245,617	100.0	224,297	100.0	240,290	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	134,645	100.0	121,277	100.0	269,945	100.0
II 売上原価	77,326	57.4	69,029	56.9	153,144	56.7
売上総利益	57,318	42.6	52,248	43.1	116,801	43.3
III 販売費及び一般管理費	41,986	31.2	42,418	35.0	92,402	34.3
営業利益	15,332	11.4	9,829	8.1	24,398	9.0
IV 営業外収益	849	0.6	871	0.7	1,806	0.7
受取利息	319		243		526	
受取配当金	89		78		310	
賃貸料収入	110		106		221	
業務受託収入	138		128		230	
為替差益	89		—		—	
その他	102		315		517	
V 営業外費用	235	0.2	568	0.4	481	0.2
支払利息	123		86		190	
持分法による投資損失	1		235		24	
貸与資産経費	53		—		—	
その他	57		246		266	
経常利益	15,946	11.8	10,132	8.4	25,723	9.5
VI 特別利益	658	0.5	1,092	0.9	3,157	1.2
固定資産売却益	180		1		21	
投資有価証券売却益	282		1,055		2,201	
関係会社株式売却益	—		1		751	
貸倒引当金戻入額	195		34		181	

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
VII 特別損失	2,441	1.8	2,385	2.0	3,912	1.5
固定資産売却損	19		8		29	
固定資産除却損	179		200		682	
減損損失	1,636		1,528		1,528	
固定資産臨時償却費	—		104		104	
営業権償却	—		392		392	
事業整理損失	50		—		590	
投資有価証券評価損	201		46		80	
関係会社株式評価損	17		51		75	
差入保証金評価損	2		2		25	
持分変動損失	15		—		—	
和解金	—		49		54	
貸倒引当金繰入額	317		—		348	
税金等調整前中間 (当期) 純利益	14,163	10.5	8,839	7.3	24,968	9.2
法人税、住民税及び事業税	4,708	3.5	4,831	4.0	8,593	3.1
法人税等調整額	2,870	2.1	△867	△0.7	3,532	1.3
少数株主利益	976	0.7	992	0.8	1,616	0.6
中間 (当期) 純利益	5,607	4.2	3,883	3.2	11,225	4.2

(3) 中間連結剰余金計算書

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	23,799	23,625	23,625
II 資本剰余金増加高	198	118	173
新株予約権等の権利行使 に伴う剰余金増加高	198	118	173
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高	23,997	23,744	23,799
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	102,225	92,523	92,523
II 利益剰余金増加高	5,736	4,259	11,601
中間 (当期) 純利益	5,607	3,883	11,225
連結除外に伴う剰余金増 加高	29	—	—
持分法適用会社の合併に 伴う剰余金増加高	—	373	373
新規連結に伴う剰余金増 加高	—	2	2
新規持分法適用に伴う剰 余金増加高	15	—	—
土地再評価差額金取崩額	83	—	—
III 利益剰余金減少高	2,493	1,132	1,899
配当金	2,220	738	1,478
役員賞与	272	259	259
土地再評価差額金取崩額	—	135	135
連結子会社の増資等に伴 う剰余金減少高	—	—	26
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高	105,467	95,649	102,225

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当 期) 純利益	14,163	8,839	24,968
減価償却費	3,652	3,513	7,842
減損損失	1,636	1,528	1,528
固定資産臨時償却費	—	104	104
連結調整勘定償却額	76	10	210
貸倒引当金の増減額 (減 少: △)	△7	△102	△87
退職給付引当金の増減額 (減少: △)	37	76	92
役員退職慰労引当金の増 減額 (減少: △)	△133	△511	△396
受取利息及び受取配当金	△408	△321	△836
支払利息	123	86	190
為替差損益 (差益: △)	△31	△12	8
有価証券売却損益 (売却 益: △)	△8	△37	△66
持分法による投資損益 (利益: △)	1	235	24
固定資産除却損	179	200	682
固定資産売却損益 (売却 益: △)	△160	6	7
投資有価証券売却損益 (売却益: △)	△282	△1,056	△2,953
投資有価証券評価損	219	98	156
売上債権の増減額 (増 加: △)	7,510	7,760	△4,607
たな卸資産の増減額 (増 加: △)	△1,312	△2,314	△979
仕入債務の増減額 (減 少: △)	△410	△2,328	3,458
未払金の増減額 (減少: △)	△2,708	△6,204	△3,380

	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
未払消費税等の増減額 (減少: △)	△151	126	285
役員賞与の支払額	△337	△313	△313
その他	△1,953	△2,375	392
小計	19,694	7,009	26,331
利息及び配当金の受取額	484	354	909
利息の支払額	△124	△39	△138
法人税等の支払額	△4,277	△7,186	△12,263
営業活動による キャッシュ・フロー	15,776	137	14,839
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる 支出	△143	△196	△298
定期預金の払戻しによる 収入	168	510	842
有価証券の取得による支 出	—	△499	△999
有価証券の売却による収 入	499	504	1,004
有形固定資産の取得によ る支出	△4,551	△5,703	△8,922
有形固定資産の売却によ る収入	585	14	57
無形固定資産の取得によ る支出	△1,441	△2,063	△2,616
投資有価証券の取得によ る支出	△11,718	△1,740	△2,498
投資有価証券の売却によ る収入	341	1,412	2,972
連結子会社株式の取得に よる支出	△26	△18	△38
連結子会社株式の売却に よる収入	220	2	1,139
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 支出	△1,780	—	—
非連結子会社の減資によ る収入	100	—	—
貸付けによる支出	△307	△512	△1,331
貸付金の回収による収入	293	211	479
その他	—	—	58
投資活動による キャッシュ・フロー	△17,760	△8,079	△10,153

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額 (純額) (減少: △)	△442	△64	218
長期借入れによる収入	—	2,500	2,766
長期借入金の返済による支出	△288	△5	△271
株式の発行による収入	396	236	346
少数株主の払込みによる収入	20	—	3
自己株式の取得による支出	△4	△5	△8
配当金の支払額	△2,220	△738	△1,478
少数株主への配当金の支払額	△216	△222	△363
財務活動による キャッシュ・フロー	△2,754	1,699	1,212
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額	20	186	396
V 現金及び現金同等物の増減 額 (減少: △)	△4,718	△6,056	6,295
VI 現金及び現金同等物の期首 残高	88,517	82,193	82,193
VII 新規連結に伴う現金及び現金 同等物の増加額	—	28	28
VIII 連結除外に伴う現金及び現金 同等物の減少額	△860	—	—
IX 現金及び現金同等物の中間 期末 (期末) 残高	82,938	76,165	88,517

I. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結の範囲に含まれている子会社の数は31社であります。

主要な連結子会社の名称は以下のとおりです。

㈱バンプレスト
バンダイビジュアル㈱
バンダイネットワークス㈱
㈱バンダイロジパル
BANDAI AMERICA INC.
BANDAI S. A.
萬代（香港）有限公司

なお、BANDAI GAMES INC. は新規設立のため、㈱VIBEは株式を取得し子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に加え、㈱パルボックスは清算終了のため連結の範囲より除外しております。

また、平成17年4月1日付けで、㈱バンウェブと㈱バンポケットが、㈱バンウェブを存続会社として合併し、社名をバンプレスト販売㈱に変更しております。

(2) 非連結子会社

子会社のうち、㈱サンライズインタラクティブ等の20社については、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

持分法を適用している関連会社は次の4社であります。

㈱ハピネット
㈱創通エージェンシー
㈱東ハト
ピープル㈱

なお、ピープル㈱は株式を追加取得し関連会社となったため、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社（20社）及び関連会社（4社）はそれぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、中間決算日が9月30日の会社

㈱バンプレスト、バンダイネットワークス㈱、㈱バンプレソフト、㈱VIBE

(2) 連結子会社のうち、中間決算日が8月31日の会社

バンダイビジュアル㈱、㈱メガハウス、㈱ポピー、㈱サンライズ、㈱セイカ、
㈱バンダイロジパル、㈱バナレックス、㈱ベック、㈱シーズ、㈱プレックス、㈱サンリンク、
㈱バンダイチャンネル、㈱プレジャーキャスト、㈱花やしき、バンプレスト販売㈱

(3) 連結子会社のうち、中間決算日が7月31日の会社

㈱アートプレスト

(4) 連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の会社

BANDAI AMERICA INC.、BANDAI ENTERTAINMENT INC.、BANDAI GAMES INC.、
BANDAI S. A.、BANDAI U. K. LTD.、BANDAI ESPANA S. A.、
萬代（香港）有限公司、BANPRESTO(H. K.)LTD.、BHK TRADING LTD.、
BANDAI INDUSTRIAL CO.,LTD.、BANDAI KOREA CO.,LTD.

いずれの中間決算日も中間連結決算日との差異が3ヵ月以内であるので、当該中間決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

ただし投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上しております。

② デリバティブ取引……………時価法

③ たな卸資産

当社及び国内連結子会社……………総平均法による原価法

ただしゲームコンテンツの制作に係る仕掛品については個別法による原価法によっております。

在外連結子会社……………主として先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社……………主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物…2～50年

在外連結子会社……………主として見積耐用年数による定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物…5～50年

② 無形固定資産……………定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）…2～5年

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金……………国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「少数株主持分」及び資本の部における「為替換算調整勘定」に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の処理方法

- ① ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段……………為替予約、金利スワップ
ヘッジ対象……………外貨建債権債務及び予定取引、借入金の利息
- ③ ヘッジ方針……………事業活動及び財務活動に伴う為替変動及び金利変動によるリスクを低減させることを目的としております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。
- ② 利益処分方式による圧縮積……………中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による圧縮積立金等の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を現金及び現金同等物としております。

II. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(セグメント情報)

当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更しております。この変更内容につきましては添付資料23～24ページに記載のとおりであります。

(持分変動によるみなし売却損益)

従来、連結子会社等の持分比率の減少による持分変動差額につきましては、「連結財務諸表原則」（企業会計審議会 平成9年6月6日）第四、五、3ただし書きにより、連結剰余金に直接加減しておりましたが、当中間連結会計期間より当該差額を特別損益として処理する方法に変更いたしました。

これは、発生頻度、金額の異常性等を勘案した結果、利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれがないと判断したことによるものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純利益は15百万円少なく計上されております。

なお、この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

Ⅲ. 表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間まで中間連結貸借対照表において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合等に対する出資持分は、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、有価証券とみなされることになったため、投資有価証券に含めて表示することに変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれる投資事業有限責任組合等に対する出資持分は69百万円であります。

(中間連結損益計算書)

1. 前中間連結会計期間まで中間連結損益計算書において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました為替差益は、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、「為替差益」として区分掲記することに変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間における営業外収益の「その他」に含まれる為替差益は36百万円であります。

2. 前中間連結会計期間まで中間連結損益計算書において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました貸与資産経費は、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、「貸与資産経費」として区分掲記することに変更いたしました。

なお、前中間連結会計期間における営業外費用の「その他」に含まれる貸与資産経費は40百万円であります。

Ⅳ. 追加情報

(ゲームソフトの会計処理)

ゲームソフトにつきましては、従来ソフトウェアと認識し、研究開発費等に係る会計基準に従い、発生時に費用処理しておりましたが、家庭用ゲーム機器の性能向上に伴いグラフィック・サウンド等の要素が高まっているため、ゲームソフトの内容を見直したところ、これらの関連費用がゲームソフト制作費用の主要な部分を占めてきていることが明らかになり、今後もこの傾向が強まるため、当中間連結会計期間より制作に着手したゲームソフトからコンテンツと認識し、コンテンツとしての会計処理(制作段階における支出額を前渡金またはたな卸資産として計上し、発売時に出荷数量に対応して売上原価に振り替える処理)を適用しております。

なお、当中間連結会計期間においてコンテンツと認識した当該支出額が、たな卸資産に540百万円、流動資産の「その他」に923百万円それぞれ含まれております。

V. 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	48,445百万円	45,892百万円	48,057百万円
2. 担保資産			
担保に供している資産は次のとおりであります。			
現金及び預金	－百万円	80百万円	80百万円
(支払保証委託に伴う担保差入であります。)			

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費の主要な内訳			
広告宣伝費	12,133百万円	11,379百万円	25,663百万円
役員報酬及び給料手当	9,617	9,451	19,545
退職給付費用	414	414	820
役員退職慰労引当金繰入額	98	114	217
研究開発費	6,287	8,128	19,508
貸倒引当金繰入額	－	42	178

2. 減損損失

当中間連結会計期間

当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

財務体質の健全化のため、当中間連結会計期間において以下の無形固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都渋谷区 (株VIBE)	－	連結調整勘定	1,610百万円
東京都台東区	インターネットコンテンツ 事業用ソフトウェア	その他無形固定資産	25
合計			1,636

回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。

前中間連結会計期間及び前連結会計年度

当社及び連結子会社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

財務体質の健全化のため、当中間連結会計期間（当連結会計年度）において以下の遊休資産、処分予定資産について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	種類	減損損失
栃木県下都賀郡	土地、建物及び構築物	703百万円
千葉県船橋市	土地、建物及び構築物	702
宮城県仙台市他	土地、建物及び構築物	121
合計		1,528

正味売却可能価額の算定に当たっては、売却予定の土地・建物等については第三者による鑑定評価を基に算定し、その他については、土地の路線価等に基づき個別に売却可能価値を見積もり算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	74,445百万円	67,893百万円	81,228百万円
有価証券勘定	9,893	10,381	9,161
計	84,338	78,274	90,389
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,400	△1,609	△1,372
1年以内期日到来の債券	—	△499	△499
現金及び現金同等物	82,938	76,165	88,517

(その他)

① セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)								
	トイホ ビー事業	アミュー ズメント 施設事業	ゲームコ ンテンツ 事業	ネット ワーク事 業	映像音楽 コンテン ツ事業	その他事 業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	81,116	1,954	25,788	5,805	16,790	3,189	134,645	—	134,645
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,422	2	781	144	490	4,530	7,372	(7,372)	—
計	82,539	1,957	26,569	5,950	17,281	7,719	142,017	(7,372)	134,645
営業費用	74,142	1,873	23,355	5,092	13,821	7,224	125,509	(6,196)	119,312
営業利益	8,397	84	3,213	857	3,460	495	16,508	(1,176)	15,332

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)									
	トイホ ビー 事業	ライフ スタイル 事業	アミュー ズメント 事業	ゲーム ソフト 事業	ビジュ アル 事業	ネット ワーク 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	66,713	9,379	8,259	14,651	14,581	4,813	2,878	121,277	—	121,277
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	720	21	585	9	379	108	4,612	6,436	(6,436)	—
計	67,433	9,400	8,844	14,660	14,960	4,922	7,491	127,713	(6,436)	121,277
営業費用	62,495	8,899	8,393	13,335	12,840	4,170	7,025	117,161	(5,713)	111,447
営業利益	4,938	500	451	1,325	2,119	751	465	10,552	(722)	9,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
	トイホ ビー 事業	ライフ スタイル 事業	アミュー ズメント 事業	ゲーム ソフト 事業	ビジュ アル 事業	ネット ワーク 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高										
(1) 外部顧客に対する売上高	145,720	20,223	16,636	38,499	32,514	10,416	5,934	269,945	—	269,945
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,264	48	1,338	15	1,062	250	9,117	13,096	(13,096)	—
計	146,984	20,271	17,975	38,514	33,577	10,667	15,051	283,042	(13,096)	269,945
営業費用	135,711	18,859	17,425	34,145	28,371	8,949	14,112	257,574	(12,027)	245,547
営業利益	11,273	1,412	549	4,368	5,206	1,718	938	25,467	(1,069)	24,398

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

(会計処理の変更)

従来、事業区分につきましては、「トイホビー事業」、「ライフスタイル事業」、「アミューズメント事業」、「ゲームソフト事業」、「ビジュアル事業」、「ネットワーク事業」及び「その他事業」の7区分によっておりましたが、当中間連結会計期間より「トイホビー事業」、「アミューズメント施設事業」、「ゲームコンテンツ事業」、「ネットワーク事業」、「映像音楽コンテンツ事業」及び「その他事業」の6区分に変更いたしました。

これは、バンダイナムグループが、各事業を戦略ビジネスユニット単位で統括しグループ経営を行うことに伴い、バンダイグループの事業セグメントをバンダイナムグループの戦略ビジネスユニットに沿った区分に変更しなおしたものであります。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により作成すると次のとおりとなります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)								
	トイホ ビー事 業	アミュー ズメント 施設事業	ゲームコ ンテンツ 事業	ネット ワーク 事業	映像音 楽コン テンツ 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	76,092	1,343	21,567	4,607	14,787	2,878	121,277	—	121,277
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	684	25	568	108	245	4,612	6,244	(6,244)	—
計	76,776	1,369	22,135	4,715	15,032	7,491	127,521	(6,244)	121,277
営業費用	71,331	1,521	20,207	3,988	12,887	7,025	116,961	(5,513)	111,447
営業利益 (損失：△)	5,445	△151	1,928	727	2,144	465	10,560	(730)	9,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
	トイホ ビー事 業	アミュー ズメント 施設事業	ゲームコ ンテンツ 事業	ネット ワーク 事業	映像音 楽コン テンツ 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	165,943	2,941	52,194	9,886	33,045	5,934	269,945	—	269,945
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,349	49	1,303	250	833	9,117	12,904	(12,904)	—
計	167,293	2,991	53,497	10,136	33,878	15,051	282,849	(12,904)	269,945
営業費用	154,486	3,363	48,208	8,471	28,618	14,112	257,260	(11,712)	245,547
営業利益 (損失：△)	12,807	△371	5,289	1,665	5,260	938	25,589	(1,191)	24,398

2. 各事業の主な製品

- (1) トイホビー事業 …………… 玩具、玩具菓子、自動販売機用商品、カード、模型、アパレル、生活用品、文具等
- (2) アミューズメント施設事業 …………… アミューズメント施設運営等
- (3) ゲームコンテンツ事業 …………… 家庭用ゲーム機・携帯ゲーム機向けゲームソフト、アミューズメント施設向け機器及び景品等
- (4) 映像音楽コンテンツ事業 …………… 映像作品、映像ソフト、オンデマンド映像配信等
- (5) ネットワーク事業 …………… モバイルコンテンツ等
- (6) その他事業 …………… 製品の輸送・保管、リース、不動産管理、印刷等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間1,399百万円、前中間連結会計期間950百万円、前連結会計年度1,873百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	113,609	6,386	9,656	4,992	134,645	—	134,645
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,801	475	—	8,513	11,790	(11,790)	—
計	116,411	6,862	9,656	13,506	146,435	(11,790)	134,645
営業費用	100,552	8,976	7,849	12,369	129,748	(10,436)	119,312
営業利益 (損失：△)	15,858	△2,114	1,807	1,136	16,687	(1,354)	15,332

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	103,257	6,611	7,649	3,758	121,277	—	121,277
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,657	445	—	9,604	12,707	(12,707)	—
計	105,914	7,056	7,649	13,363	133,984	(12,707)	121,277
営業費用	94,873	9,732	6,246	12,290	123,143	(11,695)	111,447
営業利益 (損失：△)	11,041	△2,675	1,403	1,072	10,841	(1,011)	9,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	219,221	20,749	21,744	8,230	269,945	—	269,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,666	1,096	—	22,606	29,369	(29,369)	—
計	224,888	21,845	21,744	30,837	299,315	(29,369)	269,945
営業費用	201,847	24,573	17,776	28,856	273,053	(27,506)	245,547
営業利益 (損失：△)	23,040	△2,728	3,967	1,980	26,261	(1,863)	24,398

(注) 1. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ
- ② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン
- ③ アジア…………… 香港・タイ・韓国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間1,399百万円、前中間連結会計期間950百万円、前連結会計年度1,873百万円であります。その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	6,617	9,870	4,869	21,357
II 連結売上高	—	—	—	134,645
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	4.9%	7.3%	3.6%	15.9%

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	7,064	7,712	3,653	18,430
II 連結売上高	—	—	—	121,277
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	5.8%	6.4%	3.0%	15.2%

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高	22,070	21,960	8,085	52,116
II 連結売上高	—	—	—	269,945
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	8.2%	8.1%	3.0%	19.3%

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額であります。

2. 国または地域の区分の方法及び各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

- ① アメリカ…………… アメリカ合衆国・カナダ
- ② ヨーロッパ…………… フランス・イギリス・スペイン
- ③ アジア…………… 香港・シンガポール・タイ・韓国・オーストラリア

② リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

③ 有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計 上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	9	9	—	9	9	—	9	9	—
(2) 社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	9	9	—	9	9	—	9	9	—

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得 原価	連結貸借 対照表計 上額	差額
(1) 株式	12,887	22,461	9,574	2,333	9,275	6,941	2,497	8,581	6,084
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	93	94	1	143	135	△7	82	83	—
合計	12,980	22,555	9,575	2,476	9,410	6,934	2,579	8,665	6,085

(注) その他有価証券で時価のある株式等について、当中間連結会計期間200百万円、前中間連結会計期間8百万円、前連結会計年度8百万円減損処理を行っております。なお、減損処理の対象銘柄は次の基準としております。

時価の下落率50%以上のもの…………… 全銘柄
 時価の下落率30%以上50%未満のもの…………… 回復可能性がないと判断した銘柄

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	36	1,536	534
非上場債券	36	1,536	534
(2) その他有価証券	10,844	9,690	9,438
① 非上場株式	888	809	708
② M・M・F	6,893	5,809	5,661
③ CP	499	2,999	2,999
④ その他	2,562	72	68
(3) 子会社株式及び関連会社株式	2,268	2,455	2,534
非上場株式	2,268	2,455	2,534

④ デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

会社分割、重要な連結範囲の変更及びセグメント情報に関する重要な変更

持株会社である㈱バンダイナムコホールディングスの下でのグループ事業再編の一環として当社は、平成17年9月27日開催の当社取締役会において、当社の一部の子会社・関連会社の経営指導・管理及び当社が保有する全ての上場投資有価証券の管理に関する営業を当社の完全親会社である㈱バンダイナムコホールディングスに承継させることとする会社分割を行うことを決議し、同月30日に同社との間で分割契約書を締結し、10月25日開催の臨時株主総会で承認を受けました。

会社分割に係る契約の内容

当社を分割会社とし、分割契約書で特定された当社の子会社・関連会社の経営指導・管理及び当社が保有する全ての上場投資有価証券の管理に関する営業を平成17年12月1日を分割期日として当社の完全親会社である㈱バンダイナムコホールディングスを承継会社として同社に承継させる吸収分割であります。

また本会社分割により、当社の準備金等は次のとおり減少します。なお当社の資本金は減少しません。

資本準備金	176億円
利益準備金	全額
利益剰余金中の別途積立金	商法第374条ノ21に定める㈱バンダイナムコホールディングスの資本の増加限度額から当社の資本準備金の減少額及び当社の利益準備金の減少額を控除した額

また、この分割による株式の割当及び分割交付金の支払はありません。

なお、この分割契約の対象となっている投資有価証券の当中間会計期末の金額は4,357百万円であり、さらに、この分割により当社の連結の範囲及び持分法の適用から除外される予定の子会社及び関連会社は、以下のとおりであります。

会社名	主要セグメント	持分比率 (%)	総資産額 (百万円)	売上高 (百万円)	中間純利益 (損失:△) (百万円)	利益剰余金 (百万円)
バンダイビジュアル㈱	映像音楽コンテンツ事業	63.1	17,969	13,634	1,516	8,036
㈱バンプレスト	ゲームコンテンツ事業	51.5	25,873	15,887	697	11,341
㈱バンプレソフト	ゲームコンテンツ事業	51.5	3,520	1,834	97	566
㈱プレジャーキャスト	アミューズメント施設事業	51.5	1,597	1,316	37	△302
バンプレスト販売㈱	ゲームコンテンツ事業	51.5	2,402	3,584	△22	60
㈱花やしき	アミューズメント施設事業	51.5	2,391	855	133	△23
㈱サンライズ	映像音楽コンテンツ事業	96.3	13,278	5,469	1,251	9,443
バンダイネットワークス㈱	ネットワーク事業	69.8	10,093	5,463	△1,101	4,210
㈱VIBE	ネットワーク事業	68.3	457	487	△61	△75
㈱バンダイロジバル	その他事業	44.7	8,039	4,814	168	3,486
㈱バンダイチャンネル	映像音楽コンテンツ事業	94.5	389	511	53	129
㈱創通エージェンシー	その他事業	16.1	11,536	5,086	430	7,757
㈱ハピネット	その他事業	24.5	40,917	63,913	912	12,299
㈱東ハト	トイホビー事業	37.7	15,953	9,129	△506	△506
ビーブル㈱	トイホビー事業	20.4	2,163	899	△32	1,495
BANDAI AMERICA INC.	トイホビー事業	100.0	10,710	5,842	△577	3,927
BANDAI ENTERTAINMENT INC.	映像音楽コンテンツ事業	100.0	1,454	198	△993	△2,600
BANDAI GAMES INC.	ゲームコンテンツ事業	100.0	391	276	△544	△565
BANDAI S. A.	トイホビー事業	100.0	10,849	6,820	607	5,600
BANDAI U. K. LTD.	トイホビー事業	100.0	6,832	2,853	597	4,617
BANDAI ESPANA S. A.	トイホビー事業	100.0	3,982	1,505	157	1,946
萬代 (香港) 有限公司	トイホビー事業	100.0	12,109	10,722	910	7,415
BANPRESTO (H. K.) LTD.	ゲームコンテンツ事業	51.5	1,920	1,994	71	831
BANDAI INDUSTRIAL CO., LTD.	トイホビー事業	100.0	698	741	19	△171
BANDAI KOREA CO., LTD.	トイホビー事業	54.5	1,260	955	57	796
BHK TRADING LTD.	トイホビー事業	100.0	103	0	0	2

(注) 上記持分比率、総資産額、売上高、中間純利益 (損失) 及び利益剰余金については当社の当中間連結財務諸表作成のため使用した数値であります。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比 (%)
トイホビー事業	4,669	4.2
ゲームコンテンツ事業	667	—
映像音楽コンテンツ事業	8,920	21.0
合計	14,257	20.3

(注) 1. 上記金額は製造原価によって表示しております。

2. 上記金額には商品化権使用料が含まれております。

3. 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

4. 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。なお、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2. 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
トイホビー事業	490	16.8	65	128.8
映像音楽コンテンツ事業	43	△98.2	40	△96.1
合計	533	△81.0	105	△90.0

(注) 1. 上記金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2. 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。なお、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比 (%)
トイホビー事業	82,539	7.5
アミューズメント施設事業	1,957	42.9
ゲームコンテンツ事業	26,569	20.0
ネットワーク事業	5,950	26.2
映像音楽コンテンツ事業	17,281	15.0
その他事業	7,719	3.0
消去	(7,372)	—
合計	134,645	11.0

(注) 1. 当中間連結会計期間より事業の種類別セグメントを変更しております。なお、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
(株)ハピネット	20,359	15.1	21,045	17.4



平成17年11月22日

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

上場会社名

株式会社バンダイナムコホールディングス
(株式会社バンダイ分)

上場取引所

東

コード番号

7832

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.bandainamco.co.jp/>)

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 田中 慶治 TEL (03)5783-5500

決算取締役会開催日 平成17年11月21日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年10月3日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	67,899	10.4	6,176	26.4	7,199	22.1
16年9月中間期	61,493	3.5	4,885	△16.8	5,897	△10.2
17年3月期	132,530		11,422		13,305	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	4,172	51.2	42	21
16年9月中間期	2,758	△32.0	27	99
17年3月期	6,696		66	91

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 98,841,425株 16年9月中間期 98,572,824株 17年3月期 98,611,771株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	170	00	—	—
16年9月中間期	7	50	—	—
17年3月期	—	—	30	00

(注) 17年9月期中間配当につきましては、完全親会社であります(株)バンダイナムコホールディングスに対して実施いたしました。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	153,066	98,699	64.5	997	38
16年9月中間期	143,820	90,878	63.2	921	41
17年3月期	148,417	94,302	63.5	954	57

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 98,958,764株 16年9月中間期 98,630,170株 17年3月期 98,687,658株

②期末自己株式数 17年9月中間期 1株 16年9月中間期 56,594株 17年3月期 58,106株

2. 18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

業績予想につきましては、(株)バンダイナムコホールディングスの「平成18年3月期中間決算短信(連結)」をご参照下さい。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産	82,726	54.0	69,222	48.1	79,416	53.5
現金及び預金	26,928		28,763		38,741	
受取手形	2,099		1,790		1,538	
売掛金	25,749		22,964		24,558	
有価証券	2,004		2,003		2,004	
親会社株式	13,398		—		—	
たな卸資産	2,812		2,007		1,757	
繰延税金資産	935		1,749		2,281	
その他	8,925		10,168		8,964	
貸倒引当金	△127		△225		△429	
II 固定資産	70,340	46.0	74,598	51.9	69,001	46.5
1. 有形固定資産	28,245	18.5	26,470	18.4	27,224	18.3
建物	6,629		6,604		7,068	
工具器具及び備品	6,103		5,157		5,599	
土地	13,767		13,949		13,949	
その他	1,744		758		607	
2. 無形固定資産	1,551	1.0	793	0.6	781	0.6
3. 投資その他の資産	40,543	26.5	47,334	32.9	40,995	27.6
投資有価証券	4,846		4,167		4,281	
関係会社株式	31,582		33,081		30,558	
繰延税金資産	1,180		6,738		3,215	
その他	4,001		5,220		4,964	
貸倒引当金	△1,067		△1,873		△2,022	
資産合計	153,066	100.0	143,820	100.0	148,417	100.0

区分	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債	37,595	24.6	26,139	18.2	37,382	25.2
支払手形	1,992		1,517		1,489	
買掛金	15,049		13,233		14,443	
1年以内償還予定の社債	10,000		—		10,000	
未払金	7,433		7,219		8,017	
未払法人税等	492		1,921		448	
未払消費税等	56		118		181	
その他	2,571		2,128		2,803	
II 固定負債	16,772	10.9	26,802	18.6	16,731	11.3
社債	15,000		25,000		15,000	
退職給付引当金	114		122		129	
再評価に係る繰延税金負債	839		898		898	
その他	818		781		704	
負債合計	54,367	35.5	52,941	36.8	54,114	36.5
(資本の部)						
I 資本金	24,664	16.1	24,411	17.0	24,466	16.5
II 資本剰余金	23,997	15.7	23,744	16.5	23,799	16.0
資本準備金	23,997		23,744		23,798	
III 利益剰余金	68,261	44.6	63,126	43.9	66,325	44.7
利益準備金	1,645		1,645		1,645	
任意積立金	61,343		58,001		58,001	
中間(当期)未処分利益	5,272		3,479		6,678	
IV 土地再評価差額金	△21,493	△14.0	△21,410	△14.9	△21,410	△14.4
V その他有価証券評価差額金	3,269	2.1	1,120	0.8	1,240	0.8
VI 自己株式	—		△113	△0.1	△117	△0.1
資本合計	98,699	64.5	90,878	63.2	94,302	63.5
負債及び資本合計	153,066	100.0	143,820	100.0	148,417	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	67,899	100.0	61,493	100.0	132,530	100.0
II 売上原価	38,833	57.2	35,961	58.5	77,165	58.2
売上総利益	29,065	42.8	25,531	41.5	55,365	41.8
III 販売費及び一般管理費	22,889	33.7	20,646	33.6	43,943	33.2
営業利益	6,176	9.1	4,885	7.9	11,422	8.6
IV 営業外収益	1,311	1.9	1,291	2.1	2,339	1.8
V 営業外費用	288	0.4	280	0.4	455	0.4
経常利益	7,199	10.6	5,897	9.6	13,305	10.0
VI 特別利益	287	0.4	10	—	1,112	0.9
VII 特別損失	791	1.1	1,744	2.8	2,908	2.2
税引前中間 (当期) 純利益	6,694	9.9	4,163	6.8	11,510	8.7
法人税、住民税及び事業税	610	0.9	2,000	3.3	2,500	1.9
法人税等調整額	1,912	2.9	△595	△1.0	2,313	1.7
中間 (当期) 純利益	4,172	6.1	2,758	4.5	6,696	5.1
前期繰越利益	1,016		855		855	
土地再評価差額金取崩額	83		△135		△135	
中間配当額	—		—		739	
中間 (当期) 未処分利益	5,272		3,479		6,678	

I. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……………	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法 ただし投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資については組合財産の持分相当額を投資有価証券として計上し、組合の営業により獲得した損益の持分相当額を当期の損益として計上しております。

(2) デリバティブ取引

…………… 時価法

(3) たな卸資産

…………… 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

…………… 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
建物… 3～50年
工具器具及び備品… 2～20年

(2) 無形固定資産

…………… 定額法
なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。
ソフトウェア(自社利用分)… 5年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

…………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法 …………… 繰延ヘッジ処理によっております。
なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 …………… 為替予約
ヘッジ対象 …………… 外貨建債権債務及び予定取引
- (3) ヘッジ方針 …………… 事業活動に伴う為替変動によるリスクを低減させることを目的としております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 …………… ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、有効性が100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
なお、仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ流動負債の未払消費税等として表示しております。
- (2) 利益処分方式による圧縮積立金の取扱い
中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

II. 表示方法の変更

(中間貸借対照表)

前中間会計期間まで中間貸借対照表において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資事業有限責任組合等に対する出資持分は、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により、有価証券とみなされることになったため、投資有価証券に含めて表示することに変更いたしました。

なお、前中間会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれる投資事業有限責任組合等に対する出資持分は69百万円であります。

III. 追加情報

(ゲームソフトの会計処理)

ゲームソフトにつきましては、従来ソフトウェアと認識し、研究開発費等に係る会計基準に従い、発生時に費用処理しておりましたが、家庭用ゲーム機器の性能向上に伴いグラフィック・サウンド等の要素が高まっているため、ゲームソフトの内容を見直したところ、これらの関連費用がゲームソフト制作費用の主要な部分を占めてきていることが明らかになり、今後もこの傾向が強まるため、当中間会計期間より制作に着手したゲームソフトからコンテンツと認識し、コンテンツとしての会計処理（制作段階における支出額を前渡金として計上し、発売時に出荷数量に対応して売上原価に振り替える処理）を適用しております。

なお、当中間会計期間においてコンテンツと認識した当該支出額が、流動資産の「その他」に922百万円含まれております。

IV. 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	27,170百万円	25,459百万円	27,135百万円
2. 担保資産			
担保に供している資産は次のとおりであります。			
現金及び預金	一百万円	80百万円	80百万円
(支払保証委託に伴う担保差入であります。)			
3. 当中間期中の発行済株式数の増減			
(増加) 発行形態	新株予約権 (ストックオプション) の行使		
発行年月日	平成17年4月1日～平成17年6月26日		
発行株式数	213,000株		
発行価格	1,862円		
資本組入額	931円		

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
1. 営業外収益の主要な内訳			
受取利息	32百万円	25百万円	56百万円
受取配当金	843	839	1,164
賃貸料収入	346	300	646
2. 営業外費用の主要な内訳			
社債利息	74百万円	74百万円	149百万円
貸与資産経費	182	164	278
3. 特別利益の主要な内訳			
固定資産売却益	163百万円	一百万円	一百万円
関係会社株式売却益	—	—	1,065
貸倒引当金戻入額	123	10	46
4. 特別損失の主要な内訳			
固定資産売却損	14百万円	7百万円	7百万円
固定資産除却損	17	55	174
減損損失	—	1,528	1,528
固定資産臨時償却費	—	104	104
事業整理損失	50	—	—
投資有価証券評価損	132	33	40
関係会社株式評価損	25	14	464
貸倒引当金繰入額	550	—	588

5. 減損損失

前中間会計期間及び前事業年度

当社では、減損の兆候を把握するに当たり、重要な遊休資産、処分予定資産及び賃貸用資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

財務体質の健全化のため、当中間会計期間（当事業年度）において以下の遊休資産、処分予定資産について、帳簿価額を正味売却可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	種類	減損損失
栃木県下都賀郡	土地、建物及び構築物	703百万円
千葉県船橋市	土地、建物及び構築物	702
宮城県仙台市他	土地、建物及び構築物	121
合計		1,528

正味売却可能価額の算定に当たっては、売却予定の土地・建物等については第三者による鑑定評価を基に算定し、その他については、土地の路線価等に基づき個別に売却可能価値を見積もり算定しております。

6. 減価償却実施額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	1,814百万円	1,697百万円	3,843百万円
無形固定資産	213	200	408

(その他)

① リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

② 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)			前事業年度末 (平成17年3月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	3,532	74,559	71,027	3,599	60,970	57,371	3,532	57,796	54,264
関連会社株式	3,008	10,352	7,344	2,121	5,232	3,110	2,121	7,359	5,238
合 計	6,540	84,912	78,371	5,720	66,202	60,481	5,653	65,156	59,502

(重要な後発事象)

会社分割

持株会社である㈱バンダイナムコホールディングスの下でのグループ事業再編の一環として当社は、平成17年9月27日開催の当社取締役会において、当社の一部の子会社・関連会社の経営指導・管理及び当社が保有する全ての上場投資有価証券の管理に関する営業を当社の完全親会社である㈱バンダイナムコホールディングスに承継させることとする会社分割を行うことを決議し、同月30日に同社との間で分割契約書を締結し、10月25日開催の臨時株主総会で承認を受けました。

また、この分割契約の対象となっている関係会社株式及び投資有価証券の当中間会計期間末の金額は、それぞれ27,785百万円、4,357百万円であります。

なお、本会社分割に係る契約の内容については、添付資料28ページに記載のとおりであります。

(その他)

中間配当

平成17年10月3日開催の取締役会の決議に基づき、当社の完全親会社であります㈱バンダイナムコホールディングスに対して1株につき170円、総額16,822百万円の中間配当を実施いたしました。